

# ケインズ経済学と社会的勢力

吉 村 弘

## 1. まえがき

現代はある意味で「経済学の貧困」の時代である。より正確には、従来の経済学への批判はあるが、それに代る接近法を提示するにはいたらず各人各様の試みをなしているという意味で、「混迷ないし模索」の時代という方がいかにも知れない。従来の経済学とは、ここでは新古典派経済学、ケインズ経済学および新古典派総合を主として意味しているが、それらに対する疑いは、私の属する研究グループの中では、60年代後半のちょうど「大学紛争」の時期ごろから具体的に現れつつあったように思う。その疑いは、公害、社会資本、インフレーションおよび高度成長政策への反省などに裏づけられたものであった。それを通じて得た主要な帰結は、「市場機構の再検討」と「経済の公的コントロールないし計画」についての研究が緊急かつ重要な課題であるということであった。

ともあれ、「経済学の危機」が全面的に問題とされるようになった契機は、71年のアメリカ経済学会におけるJ. ロビンソンとG. ミュルダールの画期的な講演である<sup>①</sup>。両者は、理論と現実とのギャップを指摘しつつ、分配論の

① J. Robinson, The Second Crisis of Economic Theory, *American Economic Review*, Papers and Proceedings, May, 1972. 中央公論編集部訳「経済学の第二の危機」【中央公論】、1972年11月。G. Myrdal, Response to Introduction, *American Economic Review*, Papers and Proceedings, May, 1972. 中央公論編集部訳「現代経済学の責任」【中央公論】1972年12月。

なお、この両者に先立って近代経済学の体系的な反省を試みた村上泰亮「近代経済学の可能性と限界」【中央公論】1971年4月、は特筆されなくてはならない。

重視、分配論と生産理論との結合および政治的社会的要素の重視されるべきことを主張しているが、それは、「市場経済制度」に対する不信とくに平等・公正という観点からの不信に裏づけられている。

一方、現実の経済は、インフレーション、環境破壊、社会資本、資源、福祉など多くの問題を経済学につきつけている。その現実の経済に対する政策の理論的基礎は、戦後の高度成長時代を通じて、「市場経済制度」にささえられたケインジアン経済学であった。現実経済がつきつけている問題にかんがみてケインズ経済学は再検討されなくてはならない。J. ロビンソンの言葉を借りれば、経済学は、1930年代の大不況のとき「雇用の水準を説明できなかった」ために第1の危機に直面し、それにはケインズ経済学という形で応ええたけれども、現代は「雇用の内容を説明できない」ために生じる危機（第2の危機）に直面しているということになる。

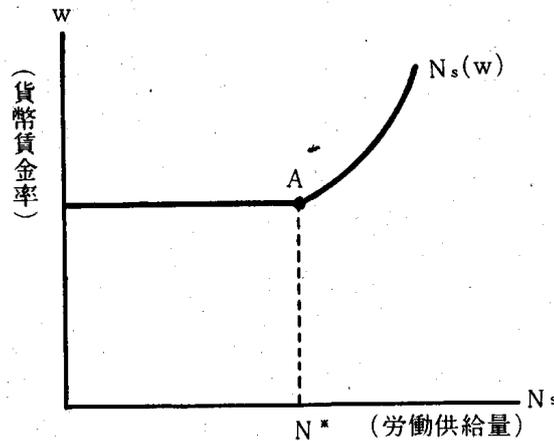
したがって、第1の危機を乗り越えることができたケインズ経済学は、その理論のいかなる性格のゆえに危機を乗り越える（すなわち雇用水準を説明する）ことができたのかを、現在あらためて問い直してみることは、主としてそのケインズ経済学によって運営された現代経済がつきつけている問題に答えるためにも、また「経済学の第2の危機」を乗り越える「新しい経済学」を創り出すためにも、意義あることと思われる。本稿の目的は、このような背景にもとづいて、ケインズ経済学が現実の雇用水準を決定することができたのは、したがって「古典派」経済学のなしえなかった「失業」の説明とその解消策を提示することができたのは、その経済学のいかなる性格のゆえであるか、を明らかにすることである。そのことは同時に「ケインズ革命」の核心を明らかにすることでもあり、また雇用水準、所得水準の決定における「ケインズの」な労働供給関数、貨幣需要関数および貯蓄投資均等式の意義を明らかにすることでもある。

この本稿の目的に対するダイレクトなアプローチは第8節以後で行なわれる。それに先立つ数節は、それ以後で行なわれる論点を説明するための手段である。

## 2. 貨幣賃金率の硬直性と非自発的失業

ケインズの労働供給関数は普通第1図に示すような形が想定されている。ここで、ある労働量 $N^*$ までは貨幣賃金率は一定であり、その $N^*$ は完全雇用労働量を示すとされている。そしてA点より右では労働供給関数は右上り（図のように $N_s$ 軸に垂直（労働供給が完全に非弾力的）ではない）と考えられている。

第1図



ところで第1図の $N^*$ は完全雇用を意味するといえるであろうか。ケインズの完全雇用は非自発的失業の存在しない状態である<sup>②</sup>。一方非自発的失業の定義は次のとおりである<sup>③</sup>。

「もし賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに騰貴した場合に、その時の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金で雇おうとする総労働需要とがともに、現存雇用量よりも大であるならば、人々は現に非自発的に失業しているのである。」

② ケインズは非自発的失業を定義したあとで次のようにのべている。「この定義からすると、第二の公準が意味する実質賃金と雇用の限界不効用との均等性は、これを現実に即して解釈すると、「非自発的」失業は存在しないというに等しいことになる。この状態をわれわれは「完全」雇用といおう。」J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p.p. 15~16. 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, p.18.

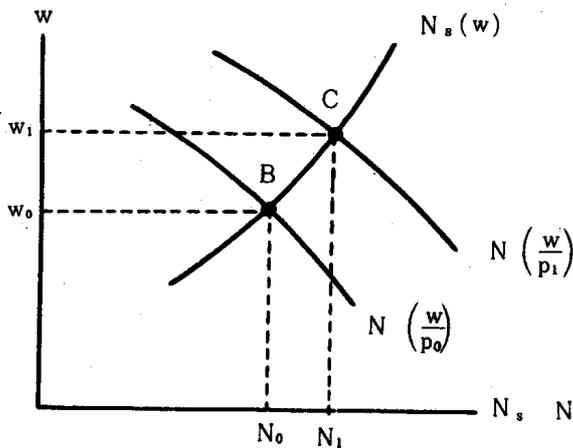
③ *The General Theory* p.15. 邦訳 p.16.

ここで、

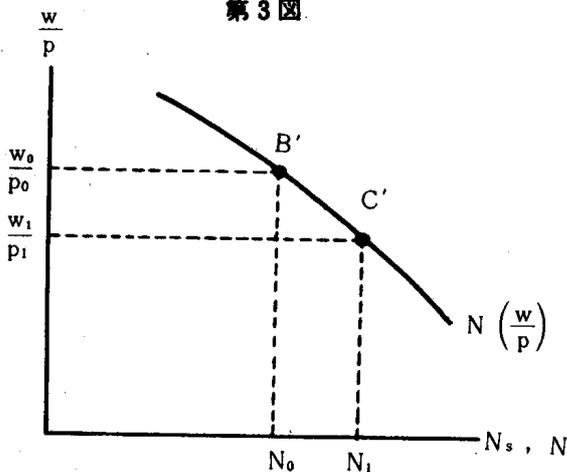
$N_s(w)$  : 労働供給  $N_s$  は貨幣賃金率  $w$  の関数である、

$N(\frac{w}{p})$  : 労働需要  $N$  は古典派の第1公準(収穫逡減下の利潤極大条件)より  
 実質賃金率  $w/p$  の関数である、

第2図

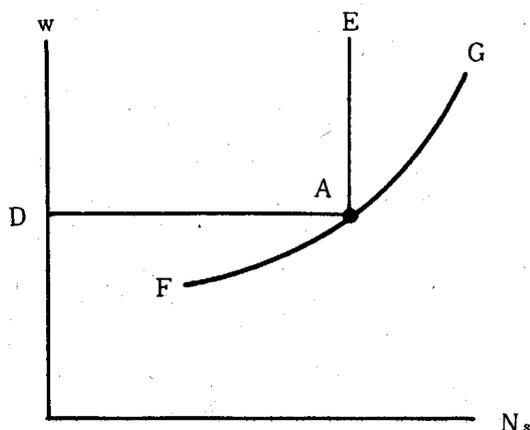


第3図



とすると、上述の定義によって第2図のB点は完全雇用点ではない。その理由は次のとおりである。第3図は第2図における縦軸を実質賃金率になおしたものであり、収穫逡減が仮定されているので労働需要曲線は右下りとなっている。ここでBはB'に、CはC'にそれぞれ対応している。第2図でBからCへの変化は第3図の対応する動きからわかるように実質賃金率の低下と結びついている。このことより、BからCへの変化は、「賃金財の価格(p)が貨幣賃金率に比してわずかに騰貴した場合に(実質賃金率が  $\frac{w_0}{p_0}$  から  $\frac{w_1}{p_1}$  へ低下した場合に)、その時の貨幣賃金  $w_1$  で働こうと欲する総労働供給 ( $N_s$  曲線上のC点に対応する  $N_1$ ) と、その賃金 ( $\frac{w_1}{p_1}$ ) で雇おうとする総労働需要 (N曲線上の点C'に対応する  $N_1$ ) とがともに、現存雇用量 ( $N_0$ ) よりも大である」ことを意味する。ゆえにB点は非自発的失業点であり、完全雇用点ではない。ケインズは「有効需要が不足している場合には、現存実質賃金以下の賃金でも喜んで働こうと欲する人々が失業しているという意味において、労働の過少雇用が存在する」( *The General Theory*, p. 289 ) とのべているが、B点はこういう状態に他ならない。

第4図



この定義からすれば、第1図のような貨幣賃金率の関数として表わした労働供給関数は、ある点において上方（又は右方）にとった接線の傾きが無限大（完全非弾力的労働供給）でないかぎり、その点は完全雇用点ではない。すなわち、第4図において、AE上の点以外は、DA上の点でもFAG上の点でも、すべて完全雇用点ではない。AE上の点は完全雇用であり、DA上およびFAG上の点はそうでないことは、「貨幣をもって測られた有効需要の増加に応じて、貨幣賃金が賃金財の価格騰貴と完全に同じ割合で騰貴せざるをえない最後の臨界面たる完全雇用……」(*The General Theory*, p. 301)とべられていることからわかる。注意すべきことは、DAのように貨幣賃金率が硬直的であろうとFAGのように伸縮的であろうと、それにはかかわりなく、貨幣賃金率の関数としての労働供給が完全非弾力の状態（AEはこの状態を表わしている）以外は完全雇用ではないということである。

ゆえに第4図で、労働供給関数をDAEとするか、またはFAEとしたときは、A点は完全雇用点であり、その左はすべて失業点である。しかし、労働供給関数をDAGとするか、またはFAGとしたときは、すべて失業点であり、完全雇用点はないことになる。

したがってまた、不完全雇用（失業）均衡を説明するさいの労働供給関数は、貨幣賃金率の硬直性を前提とした関数（DAを含む関数）とするか、または伸縮性を前提とした関数（FAを含む関数）とするかは問題ではなくなる。ただし、後の議論との関連で注意すべきことであるが、ここでいう貨幣

賃金率の硬直性は、一定の貨幣賃金率のもとでさらに労働供給がある場合(第4図のDA)のことであり、伸縮性は、労働供給の増加が貨幣賃金率の増加と結びついている場合(第4図のFAG)のことであって、関数自体のシフトを意味しているわけではない。

ケインズ自身は貨幣賃金率が硬直的な場合も伸縮的な場合も両方ともに想定しているが、<sup>④</sup>いずれかの場合でなければ失業が説明できないというわけではなく、その意味で、貨幣賃金率の関数としての労働供給関数において貨幣賃金率が硬直的か伸縮的かということは、本質的に重要な問題ではない。

ところで、貨幣賃金率の硬直性の根拠としては次の3つが考えられる。

1. 不確実性の強い現実の経済で価格(この場合は貨幣賃金率)の調整速度を無限大とみなすことは非現実的であるということ。<sup>⑤</sup>
2. 市場に独占的・寡占的性質(この場合は労働組合の抵抗)があること。
3. ケインズの場合は、古典派とちがって、たとえば等しく8時間労働に従事する労働者の数が労働量として考えられており、したがって完全雇用までは、すべての労働者が、すでに就業している労働者と同一の貨幣賃金で労働を供給するものと想定されていること。<sup>⑥</sup>

以下では、貨幣賃金率の関数としての労働供給関数は、伸縮的貨幣賃金率の場合(第4図のFAE)を想定して論をすすめるが、その帰結は、上でのべた理由により、硬直的貨幣賃金率の場合(第4図のDAE)についても妥

④ 「……われわれの想定をさらにいっそう単純化して、(一)使用されていないすべての資源は同質的であって、欲求されているものを生産する効率において代替可能であり、(二)限界生産費に入る生産諸要因は、使用されていないそれらの余剰の存するかぎり、同じ貨幣賃金で満足する、と想定しよう。この場合、何ほどかの失業の存在するかぎり、われわれは不変の収穫と非伸縮的な賃金単位とをもつことになる。」 *The General Theory*, p.295.

「賃金単位が完全雇用の実現する前に騰貴の傾向を示すであろうということは、ほとんど注釈または説明を必要としない。……有効需要の如何なる増加も、一部分は賃金単位の上昇傾向を満足させることによって吸収されるであろう。」 *The General Theory*, p.301.

⑤ 小泉進「ケインズ革命」稲田献一・岡本哲治・早坂忠編『近代経済学再考』, 有斐閣, 1974年, p.72. を参照.

⑥ 宮崎義一・伊東光晴『コンメンタール, ケインズ一般理論』日本評論社, 1964年, p.57 を参照.

当する。

### 3. 労働供給関数と貨幣需要関数

周知のように、ケインズ理論と古典派理論のモデルにおける前提の相違は、労働供給関数と貨幣需要関数に端的に表わされている。労働供給関数は、ケインズでは貨幣賃金率の関数であり、古典派理論では実質賃金率の関数である<sup>⑦</sup>。また、貨幣需要関数としては、ケインズは流動性選好説をとり、古典派は貨幣数量説をとる。

他方、両理論の帰結の主要な相違は、雇用理論と利子理論に現われている。すなわち雇用理論としては、ケインズでは不完全雇用均衡がありうるのに対して、古典派では完全雇用均衡だけしかありえない。また利子理論としては、ケインズの貨幣利子論と古典派の実物利子論が導出される。

前提と帰結の相違を表にすれば次の如くである。

	関数関係の相違		帰結の相違	
	労働供給関数	貨幣需要関数	雇用論	利子論
ケインズ	貨幣賃金率の関数	流動性選好説	不完全雇用均衡	貨幣利子論
古典派	実質賃金率の関数	貨幣数量説	完全雇用均衡	実物利子論

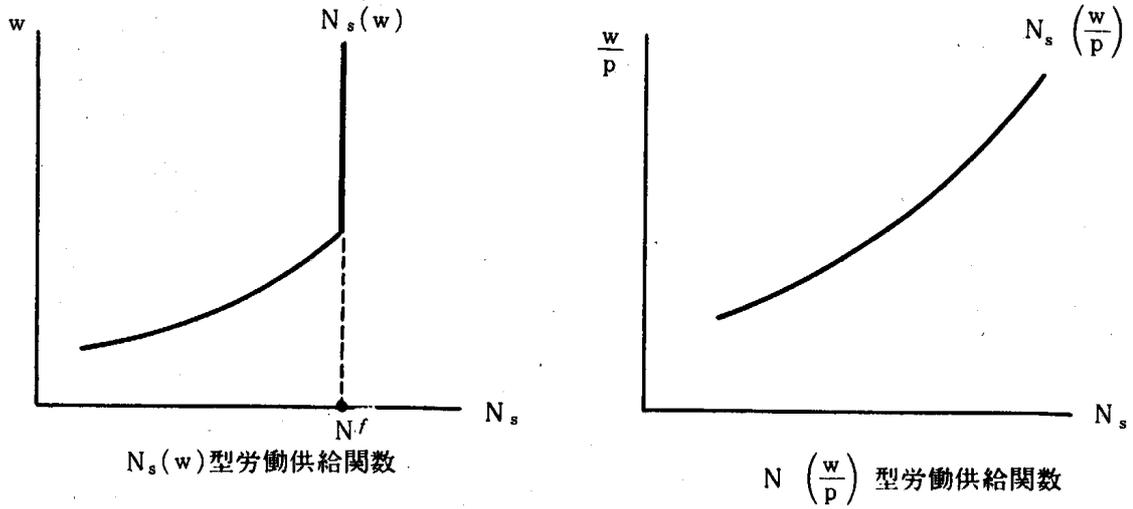
ここで労働供給関数および貨幣需要関数として次頁の第5・6図のような場合を想定する。

ただし、 $w$ ：貨幣賃金率、 $p$ ：物価、 $N_s$ ：労働供給量、 $r$ ：利子率、 $L_w$ ：賃金単位で測った貨幣需要量、 $Y_w$ ：賃金単位で測った所得、 $L_{2w}$ ：流動性選好による貨幣需要（賃金単位表示）、 $L_{1w}$ ：取引および予備的動機による貨幣需要（賃金単位表示）、 $k$ ：マーシャリアン  $k$ 。

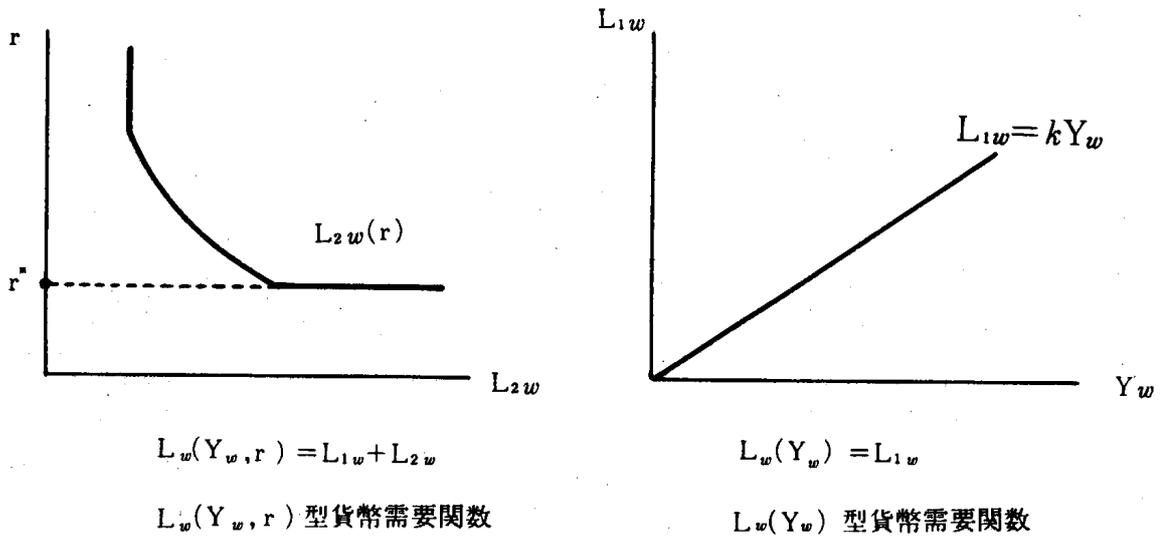
⑦ 前節でのべた理由により、貨幣賃金率の硬直性は、ここでは相違点としてとりあげない。

⑧ 前節でものべたように  $N_s(w)$  型労働供給関数は完全雇用  $N^f$  まで硬直的（水平）であっても以下の推論に相違は生じない。

第5図



第6図



これより次のような4つのモデルをうる。

		労働供給関数	
		$N_s(w)$ 型	$N\left(\frac{w}{p}\right)$ 型
貨幣需要関数	$L_w(Y_w, r)$ 型	モデルA	モデルB
	$L_w(Y_w)$ 型	モデルC	モデルD

4つのモデルのうち、モデルAがケインズ型モデルであり、モデルDが古典派型モデルである。モデルBおよびCは中間型モデルであるが、この中間型モデルを併せ考察することによって、ケインズ型および古典派型モデルの性格をいっそう明確にすることができるのである。以下の4つの節では、これらのモデルを順次考察することによって、上述の本稿の目的に接近してゆくための準備を整えることにしよう。

#### 4. モデル A ( $N_s(w) - L_w(Y_w, r)$ 型モデル)

次のようなモデルを想定する。

$$\textcircled{1} \quad y = f(N), f'(N) > 0, f''(N) < 0$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{w}{p} = f'(N)$$

$$\textcircled{3} \quad N_s = N_s(w), N'_s(w) \geq 0$$

$$\textcircled{4} \quad N = N_s$$

$$\textcircled{5} \quad S_w(Y_w, r) = I_w(Y_w, r), S_{w1} \equiv \frac{\partial S_w}{\partial Y_w} > 0, S_{w2} \equiv \frac{\partial S_w}{\partial r} > 0$$

$$I_{w1} \equiv \frac{\partial I_w}{\partial Y_w} > 0, I_{w2} \equiv \frac{\partial I_w}{\partial r} < 0$$

$$\textcircled{6} \quad \frac{M}{w} = L_w(Y_w, r), L_{w1} \equiv \frac{\partial L_w}{\partial Y_w} > 0, L_{w2} \equiv \frac{\partial L_w}{\partial r} \leq 0$$

$$\textcircled{7} \quad Y_w \equiv \frac{p}{w} y$$

ただし、 $y$ ：実質所得（物量生産高）、 $S_w$ ：賃金単位表示の貯蓄額、 $I_w$ ：賃金単位表示の新投資額、 $M$ ：貨幣供給額。

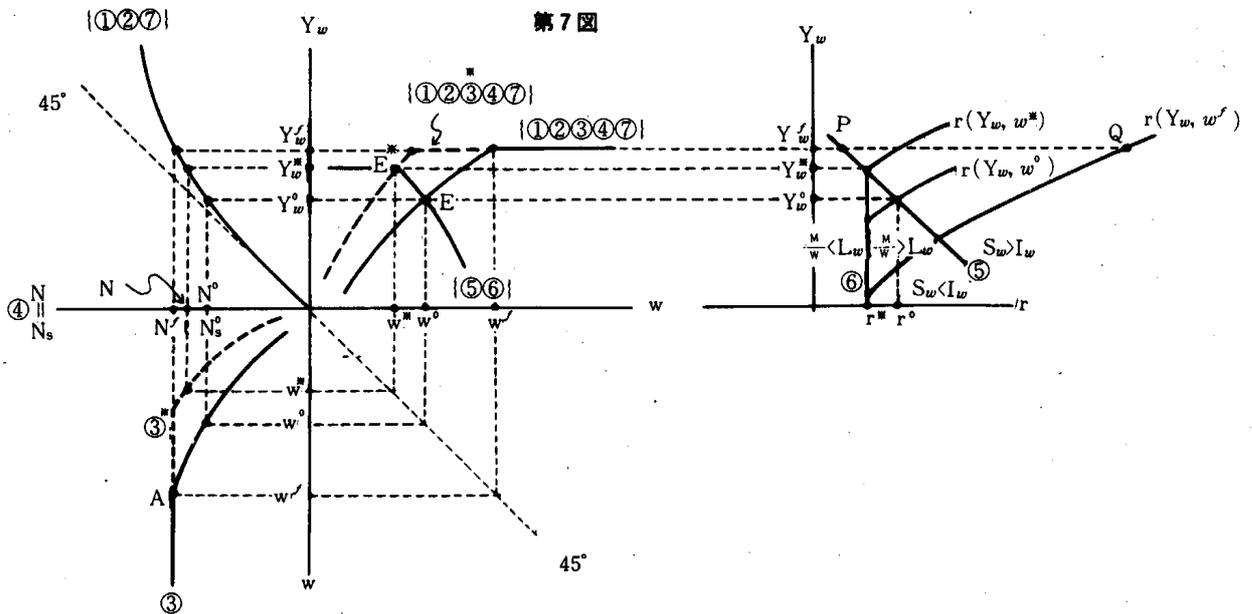
①式は通常の生産関数である。②式は収穫逓減下での利潤極大条件である古典派の第1公準を意味している。これは、所与の実質賃金率のもとでの企業の労働需要態度を示す。<sup>⑨</sup>③式は労働供給態度を示し、④式は労働市場の均衡条件を示す。⑤式は生産物市場の均衡条件を示し、⑥式は貨幣市場の均衡条

⑨  $f''(N) < 0$  より②の逆関数  $N = f^{-1}(\frac{w}{p})$  が存在する。

件を示す。③式の $N_s(w)$ と⑥式の $L_w(Y_w, r)$ については上述の第5図と第6図のような関係が想定されている。Mをパラメーターとすれば、未知数7個( $y, N, N_s, p, w, Y_w, r$ )、関係式7個であり、体系は完結的である。

このモデルにおける解、とくに雇用量の決定は第7図によって示される。

まず第2象現は企業の均衡を示す。すなわち利潤極大をもたらす(②式をみatus=第1公準をみatus)賃金単位表示の所得と雇用の関係が曲線 {①②



⑦} によって表わされている。この曲線は右上り(両変数が増減をともにする)である<sup>⑩</sup>。これは「ケインズの総供給関数 (aggregate supply function)」に他ならない。次に、第3象現は労働者の均衡を示す。最後に第1象現は、体系の一般均衡を示す。すなわち、まず、第2・第3象現に示されている企業と労働者の均衡を同時にみatus (=労働市場を均衡させる=②, ③, ④式をみatus) 貨幣賃金率と賃金単位表示の所得との関係が曲線 {①②③④⑦} で表わされている。この曲線は、完全雇用賃金率  $w^f$  までは右上りで、それを

⑩ ①, ②, ⑦式より,  $Y_w = \frac{f(N)}{f'(N)}$ , ゆえに,  $f''(N) < 0$  を考慮して,  $\frac{dY_w}{dN} = 1 - \frac{ff''}{(f')^2} > 1$ 。したがってまた {①②⑦} の傾きは  $45^\circ$  より大きい。また,  $Y_w - N = \frac{pf - wN}{pf}$  であるから, 利潤 ( $pf - wN$ ) が正であるがきり,  $Y_w > N$  であり, {①②⑦} は  $45^\circ$  線より上にある。この2つの性質は, 「ケインズの総供給関数」の性質として周知のものである。

越えると水平となる<sup>⑪</sup>。次に生産物市場と貨幣市場を同時に均衡させる (=⑤, ⑥式をみたま) 貨幣賃金率と賃金単位表示の所得との関係が曲線 {⑤⑥} で表わされている。この曲線は、貨幣賃金率のある水準  $w^*$  以上については右下りであり<sup>⑫</sup>、それ以下については水平となる<sup>⑬</sup>。この両曲線の交点Eは、労働市場、生産物市場および貨幣市場の3つの市場を同時に均衡させる (体系の一般均衡である) 貨幣賃金率  $w^0$  と賃金単位表示の所得  $Y_w^0$  を示している。

こうして決る  $Y_w^0$  (有効需要) に対しては、第2象現の「ケインズの総供給関数」 {①②⑦} を通じて (すなわち企業の均衡=利潤極大をもたらすように)、労働需要  $N^0$  が対応している。他方、第1象現で決る貨幣賃金率  $w^0$  に対しては、第3象現の労働供給曲線③を通じて、労働供給量  $N_s^0$  が対応している。

ところで、③式で示される労働供給関数のもとでの完全雇用は点Aであるから、上のようにして決る雇用量 (それは②, ③, ④式をみたしている) のもとでは、 $N^f - N_s^0$  で示される失業 (第2節で示したように、この失業は非自発的失業である) が存在する。

⑪ ①, ②, ③, ④, ⑦式より、 $Y_w = \frac{f(N_s(w))}{f'(N_s(w))}$  であるから、 $\frac{dY_w}{dw} = \frac{(f')^2 - ff''}{(f')^2} N_s'$  となり、 $f'' < 0$  と  $N_s' \geq 0$  を考慮すると  $\frac{dY_w}{dw} \geq 0$ 。ただし等号は  $w > w^f$  のとき、かつこのときのみ、成立する。

⑫ ⑤, ⑥式より、 $\frac{dY_w}{dw} = \frac{-L_w}{w(L_{w1} + \frac{S_{w1} - I_{w1}}{I_{w2} - S_{w2}} L_{w2})}$  となり、モデルAにおいて前提とされている (そして経済的にみて妥当と思われる) 偏微係数の符号を考慮し、かつ、 $S_{w1} - I_{w1} > 0$  という仮定 (もっとも単純なケインズモデルでは投資は所得から独立であるとされているので、 $I_{w1} = 0$  となり、この仮定は仮定として設ける必要はない) をおけば、 $\frac{dY_w}{dw} \leq 0$  となる。(次の注⑬も併せ参照のこと)。

⑬ このこと ( {⑤⑥} が水平となること) は、所与の投資限界効率表 (すなわち投資態度) と所与の貨幣供給量のもとでは、貨幣賃金率が下落した結果として上昇する賃金単位表示の貨幣供給  $\frac{M}{w}$  の増分が、すべて流動性選好による貨幣需要  $L_{2w}$  に吸収され、取引動機および予備的動機による貨幣需要は不変のままである、という状態を示している。いわゆる流動性トラップに陥っている状態である。そこでは、第6図の  $L_{2w}(r)$  曲線からわかるように利子率は最低値  $r^*$  で一定であり、また物価は貨幣賃金率と同率で下落し、有効需要や雇用量は不変となり、それぞれ  $Y_w^*$ ,  $N^*$  の値をとる。注⑫に即していえば、 $L_{w2}$  がマイナス無限大となることを意味しており、このとき、 $\frac{dY_w}{dw} = 0$  となる。

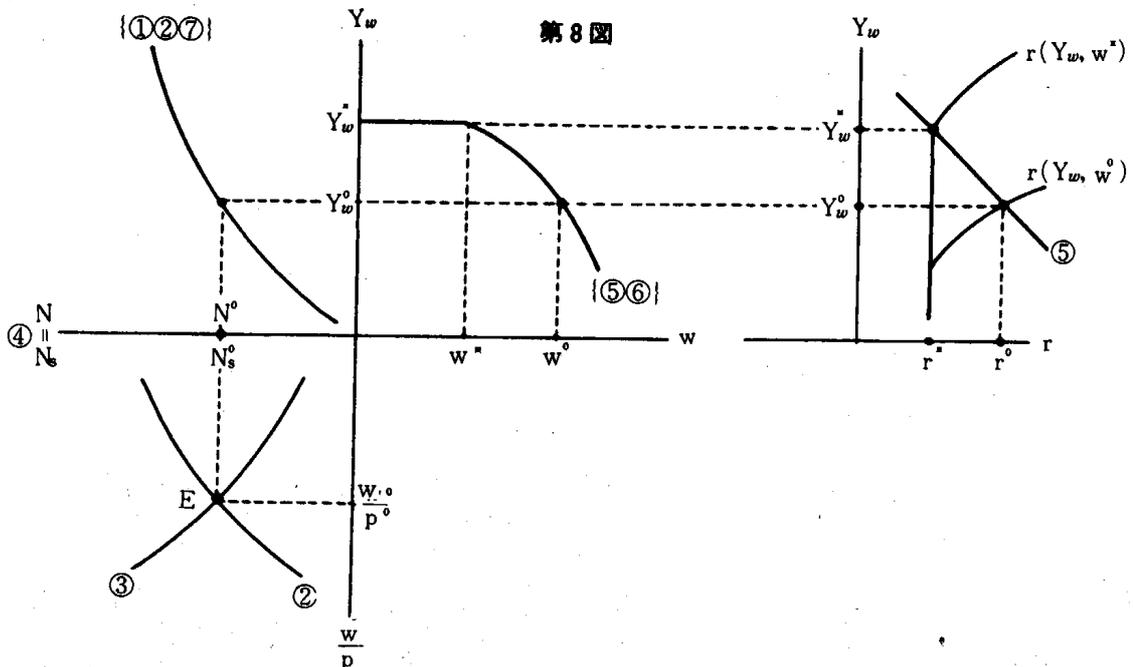
5. モデルB ( $N_s(\frac{w}{p})-L_w(Y_w, r)$ 型モデル)

モデルBは、モデルAの労働供給関数③を次の③'に代えたものであり、他の点はすべてモデルAと同様である。

$$\textcircled{3}' \quad N_s = N_s\left(\frac{w}{p}\right) > 0 \quad N_s'\left(\frac{w}{p}\right) > 0$$

なお③'は第5図の $N_s(\frac{w}{p})$ を想定している。

このモデルにおける解、とくに雇用量の決定は第8図のように示される。第1・第2象限の曲線 {⑤⑥} と {①②⑦} は第7図と全く同じである。ところが、モデルBにおける解(経済量)の決定は、モデルA(第7図)とちがって、まず第1に労働市場を均衡させるように(②, ③, ④をみたすように)雇用量( $N^0 = N_s^0$ )と実質賃金率( $\frac{w^0}{p^0}$ )が点Eで決定され、次に、そこで決定された雇用量にもとづいて、第2象限において企業の利潤極大をみたすように(②をみたすように)、総供給関数 {①②⑦} を通じて、賃金単位表示の所得 $Y_w^0$ が決定される。その $Y_w^0$ にもとづいて、第8図の右側の図に示すように、生産物市場均衡⑤をみたすように利子率 $r^0$ と先に決っている $Y_w^0$ とによって貨幣市場均衡⑥をみたすように貨幣賃金率 $w^0$ が決定される。この $w^0$ と、労働市場(第4象限)で先に決定されている実質賃金率 $\frac{w^0}{p^0}$ とによって物価 $p^0$ が決定されることになる。第8図では失業は存在しない。



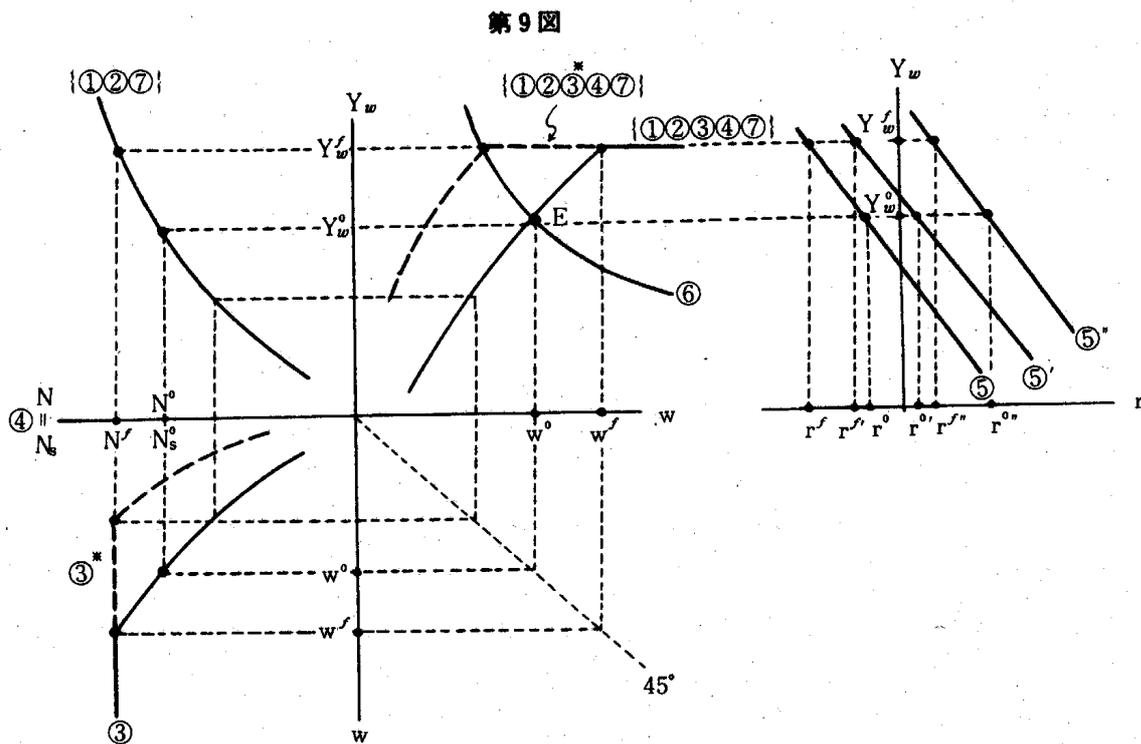
6. モデルC ( $N_s(w) - L_w(Y_w)$  型モデル)

モデルCは、モデルAの貨幣需要関数 (⑥の右辺) を変えて、モデルAの⑥を次の⑥'に代替したものであり、他はすべてモデルAと同様である。

$$\textcircled{6}' \quad \frac{M}{w} = L_w(Y_w), L'_w(Y_w) > 0$$

なお⑥'の右辺 $L_w(Y_w)$ は第6図の $L_w(Y_w)$ を想定している。

このモデルにおける解、とくに雇用量の決定は第9図のように示される。生産物市場と貨幣市場の均衡を示す第1象限の曲線以外はモデルA(第7図)と全く同様である。



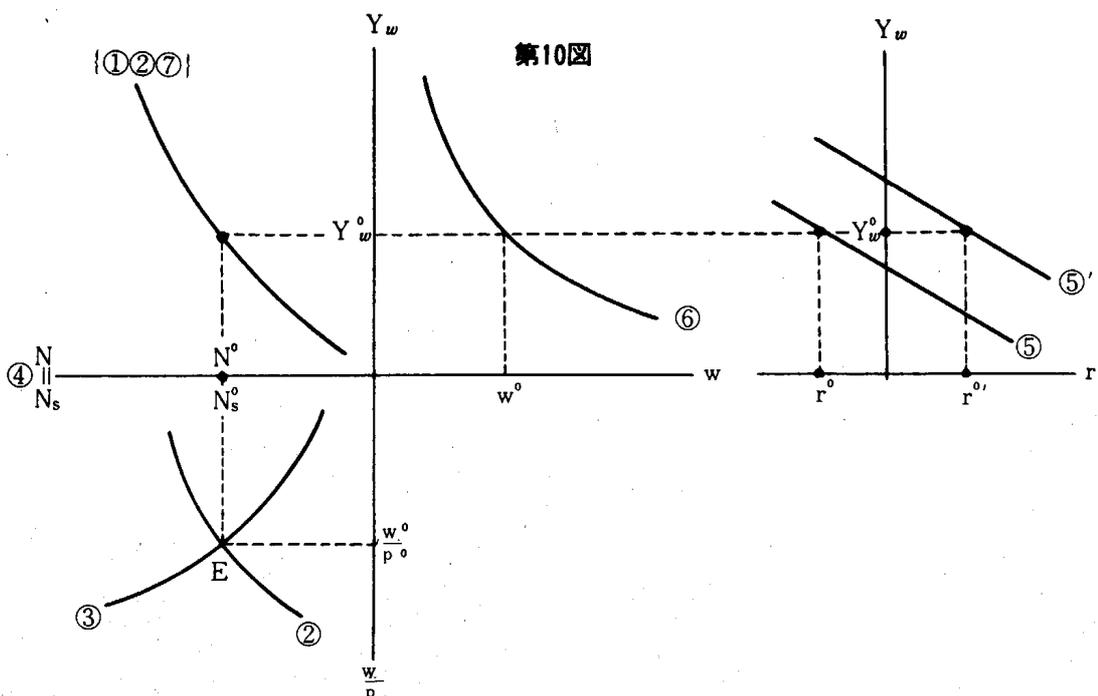
モデルAでは、貨幣賃金率と賃金単位表示の所得との関係は、生産物市場と貨幣市場との同時均衡によってのみ求められる(第7図の曲線 {⑤⑥})。ところがモデルCでは、その関係は生産物市場の均衡⑤に関係なく、貨幣市場の均衡⑥のみから求められる(第9図の曲線⑥)。しかも、この曲線⑥は、第9図に示すように、パラメーターである貨幣供給量Mのある所与の値によってその位置が決るような直角双曲線である。

このモデルCにおける変数の決定関係は次のようになる。労働市場を均衡させる貨幣賃金率と賃金単位表示の所得との関係を表わす曲線 {①②③④⑦} と貨幣市場の均衡を表わす曲線⑥との交点Eとして、この体系の一般均衡は決定される。そこで決った有効需要 $Y_w^0$ に対応する労働需要は、第2象限の曲線 {①②⑦} (利潤極大という企業均衡条件) を通じて $N_s^0$ で表わされる。他方労働供給は、はじめに $Y_w^0$ と同時に決まった貨幣賃金率 $w^0$ に対して、第3象限の労働者の均衡条件③を通じて $N_s^0$ として表わされる。もとより、ここでは $N^0 = N_s^0$ である。しかし $N^f - N_s^0$ だけの失業が存在する。

### 7. モデルD( $N_s(\frac{w}{p}) - L_w(Y_w)$ )型モデル

モデルDは、モデルAに比べて労働供給関数として③の代りに③'を導入し、かつ貨幣需要関数を変更して、貨幣市場均衡式⑥の代りに⑥'を導入したものである。

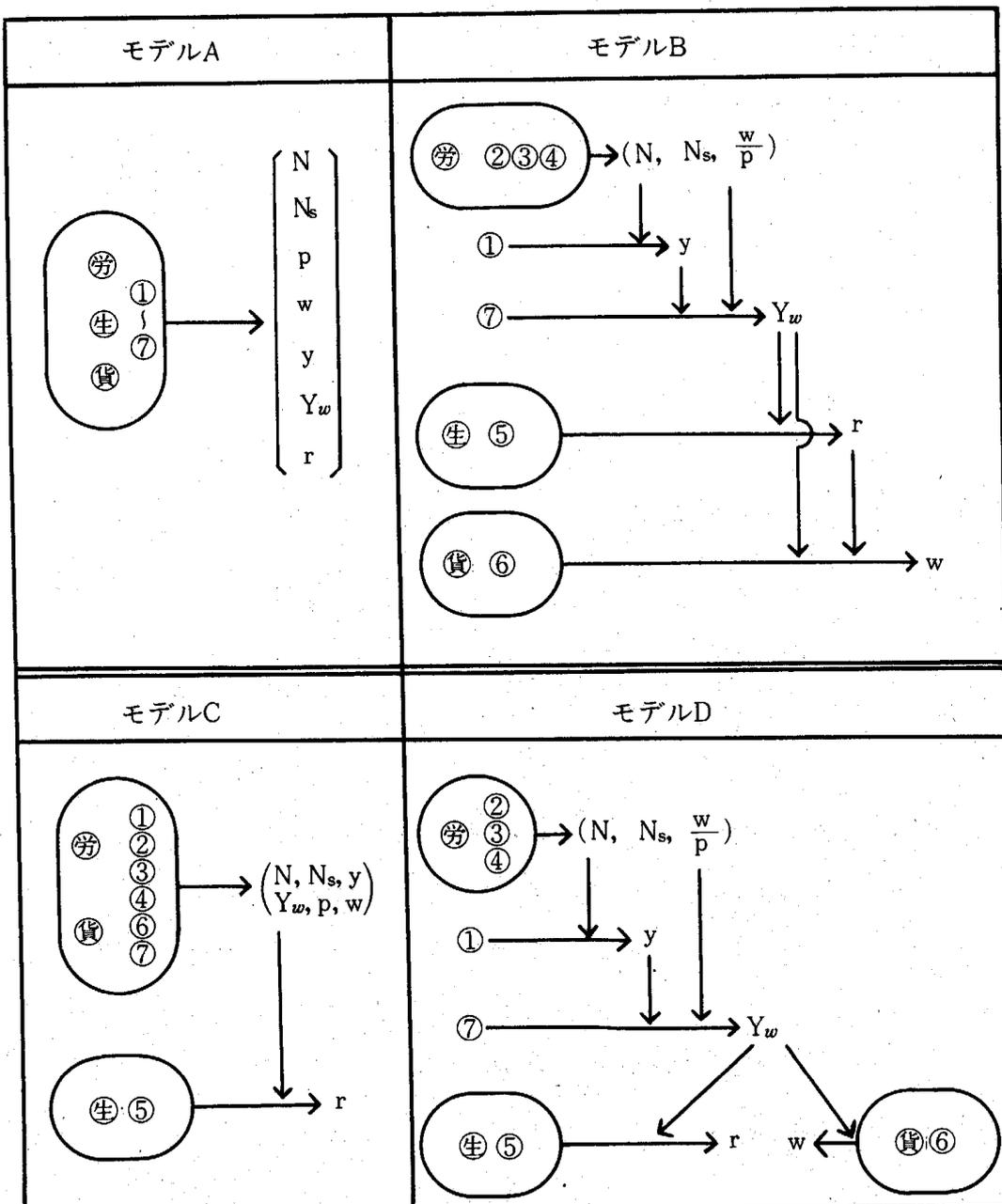
このモデルにおける雇用量等の解の求め方は第10図に示すとおりであるが、その説明はモデルBおよびCの説明から容易に類推できるであろう。



8. 3つの市場の間の関係

各々のモデルにおける労働市場、生産物市場および貨幣市場の間の関係と、それぞれの市場で決定される未知数とを示したのが第11図である。モデルAはすべての市場の同時決定モデルである。モデルBでは、まず労働市場で労働需給量 $N$ および $N_s$ と実質賃金率 $\frac{w}{p}$ とが決定され、それから生産関数①と定義式⑦を経て $Y_w$ が決定され、その $Y_w$ から生産物市場で利子率 $r$ が決定さ

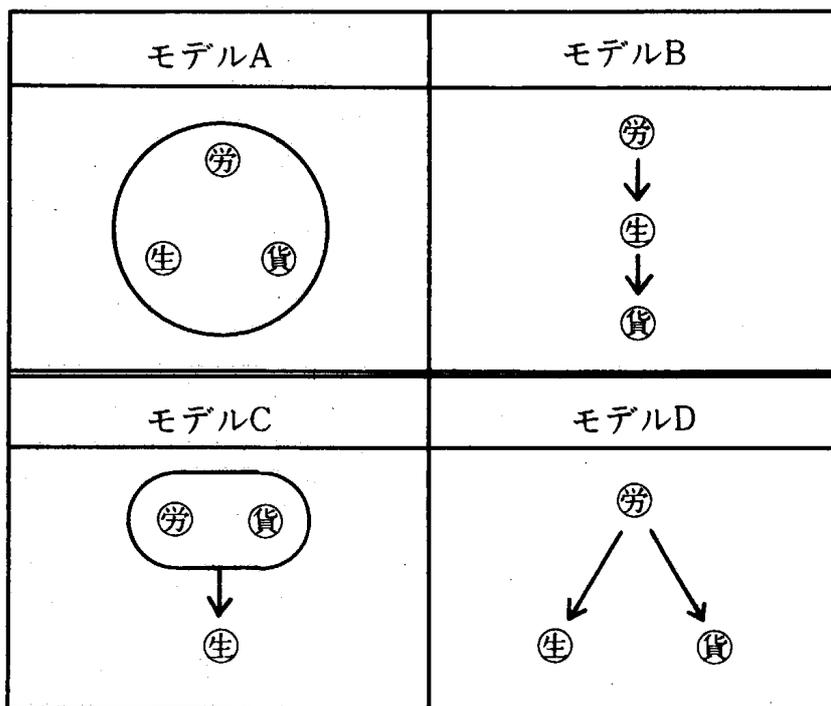
第11図



れ、その $r$ と $Y_w$ とにより貨幣市場で貨幣賃金率が決定される。モデルCおよびDについても同様の解釈ができる。

これより、市場の間の関係のみをとり出したのが第12図である。4つのモデルはすべて互に異なる「市場の間の関係」をもっていることがわかる。市場間の依存関係をみると、モデルAは完全同時決定関係であり、モデルBは完全一方因果関係であり、モデルCは同時決定と一方因果とがともに存する関係であり、モデルDは完全一方因果であるとともに、2つの市場（生産物市場と貨幣市場）で相互関係が全くない、ということがわかる。

第12図



第12図の矢印で示した市場間の因果関係は非可逆的である。たとえば、モデルBでは、労働市場の均衡は生産市場の均衡に影響を与えるが、その逆は成立しない。すなわち、生産物市場の均衡は先決市場である労働市場の均衡をみださない範囲で自己の市場を均衡させることができるだけである。

ところで、これら4つのモデルの相違はただ2つの原因——労働供給関数と貨幣需要関数の相違——より生じている。したがって、上述の市場の間の関係の相違もただこれら2つの要因に帰せしめることができるだけである。

そこで上述のモデルに即して、それが解をもつことを仮定したうえで次のようにいうことができる。

1° ケインズ型モデル(モデルA)はすべての市場の同時決定モデルである。

2° 古典派型モデル(モデルD)は一方因果型モデルであり、先決市場は労働市場であり、かつ次決市場である生産物市場と貨幣市場とは、市場の決定関係からみて、依存関係はない(分離している)。

3° 労働供給が貨幣賃金率の関数である( $N_s(w)$ 型)という条件と、貨幣需要関数が流動性選好型( $L_w(Y, w, r)$ 型)であるという条件とは、2つそろってはじめてすべての市場の同時決定モデルとなる。

4° 労働供給が実質賃金率の関数であるという条件は、労働市場を先決市場とする。

5° 3°でのべた2つの条件が同時にみたされるのでなければ、利子率は生産物市場を均衡させるように決定される。

6° 利子率が生産物市場を均衡させるように決定されるという命題(これは古典派的命題といえるのであろう)を成立させないためには、単に流動性選好型貨幣需要関数だけではなく、労働供給が貨幣賃金率の関数であるという条件も必要である。(5°より導出される)。

## 9. 流動性選好説、貨幣賃金の関数としての労働供給関数、貯蓄・投資の均衡式、および労働供給関数のシフト性の意味

クラインは、有名な『ケインズ革命』の中で次のようにのべている。「一見したところ、この体系(古典派体系——筆者挿入)とケインズ体系との相違点は全く明白のように思われよう。ある者はその第一の相違点が貨幣数量説を流動性選好説に変えた点にあると言ひ、他の者はケインズ体系の著しい特徴が貨幣賃金で表わされた労働供給表をもって実質賃金で表わされた古典派

的労働供給表に置換えた点にあると述べたが、さらに他の者はケインズの主たる貢献が貯蓄-投資方程式の変更にあると指摘して、いっそう真実に近づいた。<sup>⑭</sup>これ以来、ケインズ体系の本質的特徴として、この三つの他に労働供給関数のシフト性を加えた次の4つをとりあげるのが普通となっている。<sup>⑮</sup>

1. 貨幣数量説に代えて流動性選好説をとること。
2. 労働供給が実質賃金率ではなく貨幣賃金率の関数であること。
3. 貯蓄投資の均等が利子率ではなく所得を決定するとしたこと。
4. 貨幣賃金率の関数としたときの労働供給曲線が下方にシフトしないこと。

本節では、これら4つの特徴を上述のモデルに即して明らかにしよう。

その前にまず「完全均衡」の定義をしておこう。ここでは「完全均衡」ということばによって、どのモデルについてであれ、「モデルのすべての関係式が成立している状態」と定義する。<sup>⑯</sup>ただし、上述のモデルA, B, C, Dについては、完全均衡における解が経済的に意味ある（たとえば正值の）解であるという保証はないことに注意すべきである。

### (1) 流動性選好説の意味

3つの市場の間の依存関係という点からみた流動性選好説の意味は前節で明らかにしたので（前節3°, 5°, 6°参照）、ここでは再説しない。

上述の4つのモデルのうち、流動性選好説をとるものはAとBの2つである。ゆえにこの2つを残りの2つと比べることによって流動性選好説の意義

⑭ L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p.82. 篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣, 1963年, p.103.

⑮ 従来「貨幣賃金率の硬直性」といわれているものは、ここにいう「貨幣賃金率の関数としたときの労働供給曲線のシフト性がみだされないこと」である。注②参照。「ケインズ体系独自の本質的特質として硬直性の仮定を選びだすものもある」という点はクラインも指摘している。*The Keynesian Revolution*, p.83. 邦訳, p.105.

⑯ これはクラインの定義と同じである。*The Keynesian Revolution*, p.86. 邦訳, p.108.

を知ることができる。4つのモデルの図的表示(第7・8・9・10図)では、点Eはいずれも完全均衡を示している。ところが第9・10図(モデルC・D)では、この点Eに対応する利子率は、生産物市場の均衡条件が⑤であるか⑤'であるか、また⑤''であるかによって正負いずれにもなりうる。(ここで、前節で示したように、モデルC・Dでは、生産物市場の均衡条件⑤は利子率を決定するけれども、そこで決定される利子率は、上述のモデルに追加的な条件を設けてモデルを修正しないかぎり、他のいかなる市場にも影響しないし、したがって他のいかなる変数にも影響しない。ゆえに、そこで決る利子率がたとえ負値であるにせよ、モデル自体の中で正值にさせるような再調整はありえない、ということに注意すべきである。)これに対して、モデルA・Bでは、先に流動性選好関数として第6図のような $L_w(Y_w, r)$ を想定しているので、生産物市場の均衡条件⑤の如何にかかわらず、<sup>⑩</sup>完全均衡における利子率 $r^0$ は常に $r^0 \geq r^* > 0$ である。ゆえに、まず次のようにいうことができる。

7° 完全均衡が存在するとすれば(この存否は後で検討する)、流動性選好説は、その完全均衡における利子率が流動性トラップの利子率より小さくないことを保証する。

8° 流動性トラップの利子率が正值であるとすれば(これは妥当であろう)、7°より、生産物市場の均衡条件の如何にかかわらず、流動性選好説は完全均衡における利子率の正值性を保証する。これに対して、貨幣数量説は完全均衡における利子率の正值性を保証しない。

ところで、正の利子率をもつ流動性トラップの存在は、8°の帰結を導出するための十分条件ではあるが、必要条件ではない。すなわち、流動性トラップの有無にかかわらず、貨幣市場を均衡させる $Y_w$ と $r$ との関係が、 $Y_w > 0$ のとき常に $r > 0$ なるものであれば、8°の帰結は成立する<sup>⑪</sup>。ゆえに、8°は

⑩ これは、 $S_w(Y_w, r) = I_w(Y_w, r)$ をみたす $r$ と $Y_w$ の組合せのうち、 $Y_w > 0$ のとき $r < 0$ なるものの有無にかかわらないことを意味している。

⑪ 流動性トラップの存在の意味は後にのべる。

9°に一般化できる。

9° 貨幣市場を均衡させる賃金単位表示の所得と利子率との関係が、前者の正值に対して常に後者の正值が対応するという条件をみたすなら、生産物市場の均衡条件に関係なく、完全均衡では利子率の正值性は保証される。

さて、クラインは、貯蓄投資の所得決定論がケインズ革命の核心であって、流動性選好説はケインズ体系の本質的要素ではないということを指摘するために、完全雇用所得を貯蓄投資均等式へ代入して求められる利子率が負値であるかも知れない、ということを用いている<sup>⑨</sup>。ところが、流動性選好関数が9°の条件をみたすなら、完全雇用所得を貯蓄投資均等式へ代入して求められる利子率が負値ということは、それが完全均衡ではないということであり、完全均衡を問題とするかぎり、クラインの指摘に関係なく、9°は成立する。ゆえに、次のようにいうことができる。

10° 完全均衡(モデルによっては必ずしも完全雇用を意味しない)を問題とするかぎり、完全均衡での利子率の正值性を保証するためには、流動性選好関数または貯蓄投資均等式のいずれか一方の形状が、 $Y_w > 0$ に対して常に $r > 0$ であるようなものであれば十分であり、両式のあいだに重要性の相違はない。

11° 流動性選好説の代りに貨幣数量説をとるモデル(CおよびD)では、貯蓄投資均等式の形状だけが利子率の正值性を左右する。

したがって、流動性選好関数をもたない古典派型モデル(モデルD)では、完全均衡(これはモデルDでは必ず完全雇用均衡である)における利子率が正值であることは、生産物市場の均衡条件(貯蓄投資均等)をみたす $Y_w > 0$ に対して $r > 0$ が対応するという事と同値である。そこで、前節で示したように(第11・12図参照)、モデルDでは労働市場でNが先決され、それに応じて $Y_w$ が決るのであって、 $r$ が $Y_w$ へ影響することはできないので、結局 $r > 0$ を保証するためには、いかなる $Y_w > 0$ についても生産物市場均衡条件をみたす $r > 0$ が存在しなくてはならない。このことは、生産物市場を均

⑨ L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p.p. 42-43, 84-85. 邦訳, p.53, 109-107.

衡させる (=貯蓄投資を均等させる) ように正の利子率が決定されるという「近代的レベルにおけるセイ法則」<sup>⑳</sup>が成立することを意味している。

## (2) 流動性トラップの意味

流動性トラップと完全均衡における利子率の正值性との関連については、8°でのべたので再説しない。

第7・8図からわかるように、

12° 生産物市場と貨幣市場とを同時に均衡させる貨幣貸金率と賃金単位表示の所得との関係 (図の {⑤⑥}) において、流動性トラップは、貨幣貸金率の低下が賃金単位表示の所得を増加させないこと (図の {⑤⑥} の水平部分) を意味している。<sup>㉑</sup>

したがって、

13° 労働供給が貨幣貸金率の関数である場合 (モデルA=ケインズ型モデル), 流動性トラップがあると、労働供給曲線  $N_s(w)$  のどのような下方シフト (したがって完全雇用に対応する貨幣貸金率  $w^f$  の低下) によっても、失業を解消しうるという保証はない。<sup>㉒</sup>

14° 労働供給が実質賃金率の関数である場合 (モデルB), 流動性トラップがあると、完全均衡があるという保証はない。

## (3) 貨幣貸金率の関数としての労働供給関数の意味

労働供給関数が貨幣貸金率の関数であるのはモデルA・Cであるから、これらと、他の2つとを比べることによって、その意味を知ることができる。

⑳ 川口弘「流動性選好説にみるケインズ理論の核心」『週刊東洋経済』1965年12月2日、p.36.

㉑ 流動性トラップはこの水平部分を生じさせるための十分条件ではあるが、必要条件ではない。なぜなら投資の利子弾力性がゼロなら、水平部分が生じるから。

㉒ 労働供給曲線  $N_s(w)$  の下方シフトとは、同じ労働供給に対してより低い貨幣貸金率に対応することを意味する。このことを労働供給曲線の下方「シフト性」ということにする。それは、第2節で注意したように、「伸縮性」とは異なる概念である。

市場の依存関係との関連でのその意味は、すでに3°~6°でのべたので再説しない。

15° 労働供給関数が実質賃金率の関数であれば、完全均衡が必ず存在するという保証はないが、貨幣賃金率の関数であれば、その保証がある。

16° 労働供給が実質賃金率の関数であるときの完全均衡は必ず完全雇用であるが、貨幣賃金率の関数であるときのそれは、完全雇用とはかぎらない。

そもそも労働供給が貨幣賃金率の関数であるというのは、労働供給側（労働者）の真の合理的要求であるとはいえない。したがって労働供給を貨幣賃金率の関数とすることは、「労働者の側の貨幣錯覚」を意味しているようにも考えられる<sup>②</sup>。しかし、「ある範囲内においては労働者の要求するものは最低貨幣賃金であって、最低実質賃金ではないというのが事実であろう。……日常経験がわれわれに語るころは、疑いもなく、労働者が契約上要求するものは（限度はあるとしても）一定の実質賃金であるというよりはむしろ一定の貨幣賃金であるという事態は、単にありうることどころか、正常な場合であるということである。……論理に合うにしても合わないにしても、経験はそのこと（労働者が貨幣賃金の引下げに抗争して実質賃金の引下げには抗争しないこと——筆者挿入）こそが労働者の実際の行動であることを示している<sup>③</sup>。」とケインズをして言わしめたのは、労働者側に貨幣錯覚があるからではなく、労働者側には、好むと好まざるとにかかわらず事実の問題として、実質賃金率を要求する力はなく、ただ貨幣賃金率のみ交渉する力がある、という認識なのである。ゆえに、

17° 労働供給を貨幣賃金率の関数とすることは、労働者側には実質賃金率を要求する力はなく、ただ貨幣賃金率を要求する力があるにすぎない、という認識にもとづいている。

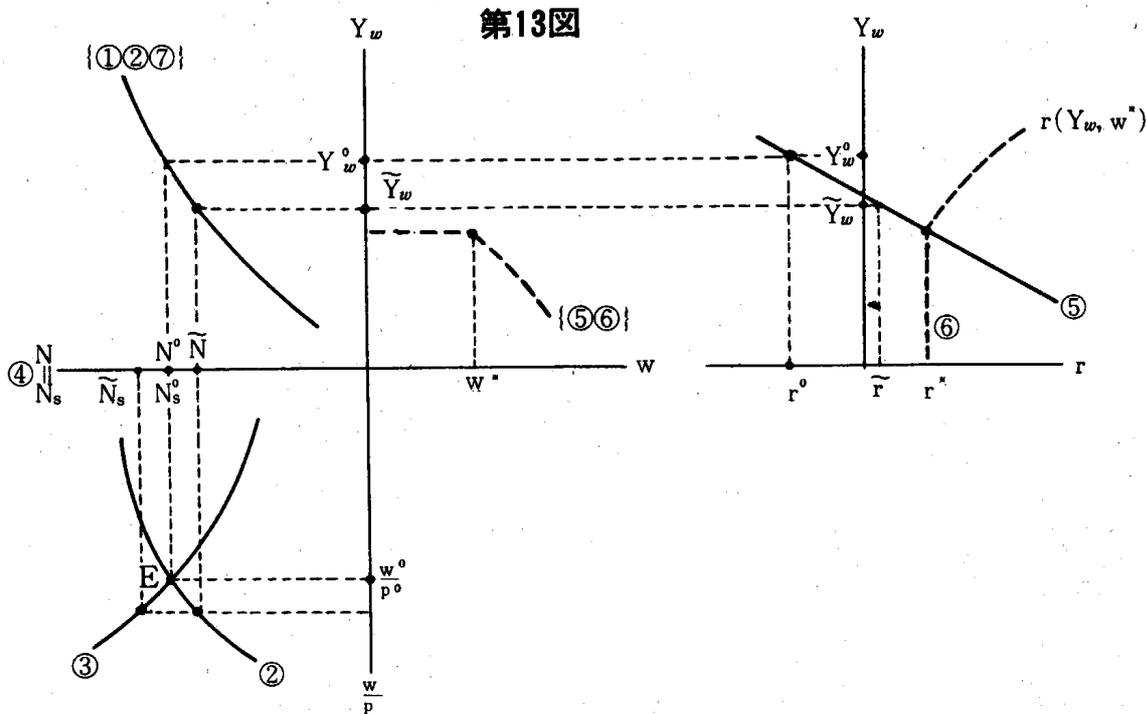
この認識こそ（そして、後にのべるように、その認識を含むより一般的な認識こそ）ケインズが古典派と区別される決定的な相違なのである。

② L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, pp. 80~81 邦訳, p.102.

③ *The General Theory*, pp.8-9, 邦訳, pp. 10-11.

(4) 貯蓄投資均等による所得決定の意味

貯蓄投資均等理論がケインズ体系の核心であるというクラインの主張は次のようである。<sup>25</sup> まずクラインは彼の主張を上述のモデルBにもとづいて行なっている（『ケインズ革命』の本文においても、「専門家のための附録」においても）ことに注意しなくてはならない。モデルBを図示した第13図によって説明しよう。①, ②, ③, ④, ⑦より  $N^0, N_s^0, \frac{w^0}{p^0}, y^0, Y_w^0$  が決る。こうして決った  $Y_w^0$  (当然完全雇用を保証している) を貯蓄投資均等式⑤へ代入



すると  $r^0$  が求まるが、その  $r^0$  が負値であるかも知れない。<sup>26</sup> これは経済的に無意味だから、 $r > 0$  となるように「ある調整」が行なわれる。<sup>27</sup> そこで  $r$  は  $r > 0$  によって制約されているから、 $Y_w$  が動いて  $S_w(Y_w, r) = I_w(Y_w, r)$  となるように調整される。<sup>28</sup> (第13図の  $\tilde{Y}_w$ )。それに応じて、(労働需要曲線は

<sup>25</sup> L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, pp. 83-90. 202-204. 邦訳, p.p. 105-114 262-264.

<sup>26</sup> これは第12図に示すように、そもそも完全均衡がないということである。

<sup>27</sup> L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p.85. 邦訳, p.108.

<sup>28</sup> L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p. 203, 邦訳, p. 262.

以前と同じに保持されるので)失業(第13図の $\tilde{N}_s - \tilde{N}$ )が生じる。ここでは流動性選好関数は働く余地はなく、ただ、上で決った $Y_w$ と $r$ に応じて、 $w$ を決めるだけである。それゆえ、「流動性選好理論をもって現代経済体系の本質的要素とみる必要はない。それは単にこの理論を纏めあげ、これを完結させるだけである。」ということになり、また「貨幣方程式は単に賃金および物価の水準を決定する目的に役立つだけであって、新しい経済学と古い経済学との相違を示すうえに本質的な役割を演じない。」ということになる<sup>29</sup>。

この説明は一見説得的である。しかし、この説明には落とし穴がある。それは、完全雇用所得 $Y_w^f = Y_w^0$ (第13図では必ず $Y_w^f = Y_w^0$ )に依じる $S_w(Y_w^0, r) = I_w(Y_w^0, r)$ なる $r$ が $r < 0$ のとき、 $r > 0$ になるように「ある調整」が行なわれるというときの調整の仕方が明らかでない、ことである。もしクラインのように $r = 0$ として論を進めるならば、<sup>30</sup> $r = 0$ の根拠( $r = 3\%$ でない根拠)を示さねばならない。そうでなければ $r = 0$ という全く新たな条件(モデルBには $r = 0$ という条件はない)を追加しなくてはならない。第13図のように $r = \bar{r}$ としても、その根拠を明らかにしなくてはならない点は $r = 0$ とする場合と全く同様である。

ここで思い出されるのは、まだ貨幣市場均衡条件⑥したがって流動性選好説を用いていない点である。ところが、このクライン・モデル(上述のモデルBに等しい)では、先にクライン自身のことばを引用したように、貨幣市場均衡条件は $w$ を決定するだけで、他に何の作用もなしえない(第11図参照)。したがって、上述の「ある調整」をするうえで、貨幣市場均衡式(したがって流動性選好説)は役立たない。

この説明では、「ある調整」の仕方が明らかとなつて、 $Y_w$ と $r$ とが決らないかぎり、雇用も決らない。しかも、その「ある調整」をクラインのように、何ら説明なしに $r = 0$ (一般的には $r = 0$ にかぎらず $r$ を与えればよい)とするように、 $r$ を与えてしまうならば、その $r$ に応じていくら $Y_w$ や失業が決定されよ

<sup>29</sup> L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p.p. 42, 86. 邦訳, p.p. 53, 108.

<sup>30</sup> L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p. 203, 邦訳, p. 262.

うとも、説明を尽したことにはならない。問題は何ら解決されていない。

この矛盾を解決するのは、いってみれば簡単である。ケインズの理論（それは失業均衡の可能性を論証する理論である）を説明するには、クラインが説明に用いたモデル（上述のモデルB）を放棄して、ケインズ型モデル（上述のモデルA）を採用すればよいだけである。けだし、ケインズの理論を説明するのに、ケインズ型モデルを用いなければ（たとえば上述のクラインのようにモデルBを用いれば）失業均衡の可能性の論証に矛盾を生じ、ケインズ型モデルを用いれば矛盾なく説明できるというは、至極当然のことである。

では、モデルAがモデルBとちがって、ケインズ的であるとはどの点をいうのであろうか。

それについては、モデルBには流動性選好説が採用されてはいるが、しかしそれが生かされる（本来の機能をはたす）ような方法で導入されていないからであると考える人があるかも知れない。それはそれとして正しい。しかし、それは問題の解決を示していない。なぜなら、流動性選好説をして本来の機能をはたさせないのは、第8節（第11図）で示したように、モデルBにおける市場間の関係が労働市場→生産物市場→貨幣市場という順に一方因果的に決定されるからである。それゆえ、貨幣市場は利子率に何ら影響しえず、したがって貨幣市場が流動性選好説にもとづいているにもかかわらず、その市場は「ある調整」をなす余地がないのである。このような一方因果的な市場間の関係を訂正して、ケインズの失業を( $r=\bar{r}$ というような説明されない追加条件なしに)説明するためには、モデルの一部を変えてモデルAに示されているように、そしてケインズがそうしたように、労働供給を貨幣貸金率の関数とすれば十分である。こうすれば、第7図（モデルA）からわかるように、完全均衡が常に存在し（15°参照）、その完全均衡は失業を含む可能性をもち（16°参照）、しかも、その均衡利子率は必ず正值である（7°、8°参照）。

この点に関連して、ケインズの次の指摘を忘れてはならない。「……ある範囲においては労働者の要求するものは最低貨幣貸金であって、最低実質貸金ではないというのが事実であろう。古典学派は、このことは彼らの理論に重

大な変化をもたらすものではないであろうと暗黙のうちに想定していた。しかし実際はそうではない。なぜならば、もし労働の供給がその唯一の変数としての実質賃金の関数でないならば、彼らの議論は完全に崩壊し、現実の雇用量がどうなるであろうかという問題をまったく不定として残すことになるからである<sup>③</sup>」

したがって次のようにいえるであろう。

18° 貯蓄と投資をともに所得(賃金単位表示)だけの関数としない限り、貯蓄投資均等式がケインズ体系の中で論理的に特別な重要性をもつとはいえない。ただし、現実には貯蓄、投資がいずれも利子弾力的でないという指摘やそれから出てくる政策的帰結は別に論じなければならない。

19° 投資の利子非弾力性から生じる所得(賃金単位表示)の上限の存在については、流動性トラップについて12°, 13°, 14°でのべた帰結がそのまま妥当する。

#### (5) 労働供給曲線の下方シフト性

かつて貨幣賃金率の下方硬直性が失業の原因であるといわれたことがあるが、そのとき硬直性とは、労働者が労働供給態度を変えないということであって、ここでいうところの「労働供給曲線がシフトしない」ということに他ならない。Wはモデルの中で決定されるのであるから、それが独自に動くことはそもそもありえないことであり、「貨幣賃金率の切下げが失業を減じる」などというときの切下げとは、労働供給曲線の下方シフト(労働供給態度の変更)に他ならない。さてモデルAとCによって次のことがわかる。

20° 流動性トラップと投資の利子非弾力性の2つがともになれば、貨幣賃金率の関数としての労働供給曲線の下方シフトによって必ず完全雇用が保証される。上の2つのいずれか1つでもあれば、それは保証されない。

21° 貨幣数量説を前提とすれば、(利子率の正值条件を別にすれば)貨幣賃

③ *The General Theory*, p. 8-9, 邦訳, p.10.

金率の関数としての労働供給曲線の下方シフトによって必ず完全雇用が保証される。

## 10. ケインズ経済学と社会的勢力

モデルの解、たとえば所得や雇用量など、を決定するのは、モデルの均衡条件式、その均衡条件式の左右にある関数の形、およびパラメーターである。したがって失業もこれらのものに依存する<sup>②</sup>。上述のモデルに即していえば次の10個である。

- (1) 労働市場均衡条件式,  $N = N_s$
- (2) 生産物市場均衡条件式,  $S_w = I_w$
- (3) 貨幣市場均衡条件式,  $\frac{M}{w} = L_w$
- (4) 労働供給関数,  $N_s(w)$  または  $N_s\left(\frac{w}{p}\right)$
- (5) 労働需要関数,  $\frac{w}{p} = f'(N)$
- (6) 貯蓄関数,  $S_w(Y_w, r)$
- (7) 投資関数,  $I_w(Y_w, r)$
- (8) 貨幣需要関数,  $L_w(Y_w, r)$
- (9) 貨幣供給量,  $M$
- (10) 生産関数,  $y = f(N)$

モデルA(第7図)において、点Eは完全均衡点であるが、失業が $N^f - N_s^0$ だけある。もし失業を解消しようとしたらどういうことが生じるであろうか。それはモデルAの①～⑦式に加えて、

$$\textcircled{8} \quad N_s = N^f \quad (\text{または } w = w^f)$$

を追加することである。ただし、 $N^f$ 、 $w^f$ は完全雇用における労働量および賃金率であって所与である。方程式8個に未知数は前と同じ7個であるから過剰決定であり、一般には解の存在が保証されない。

<sup>②</sup> クラインもこのことを指摘している。「人はケインズの諸関数の形状の決定因を研究すべきである。これらが戦略的経済変数なのである。それらは完全雇用の解が可能か否かを語ってくれる。」L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p. 90, 邦訳, pp. 113-114.



れている（すなわち企業が $m'$ に固定した）ときには失業 $N' - N_s$ が生じることを示している。

その他、貯蓄関数、投資関数、貨幣需要関数のシフトによって均衡値を変えることができ、したがって失業量を変えることができる。

ところで、何らかの追加条件、たとえば  $r = \bar{r} > 0$  や  $w = \bar{w}$  など、によって均衡条件(1)(2)(3)のいずれかが排除されるとすれば、その排除された均衡式の当事者のうち需要者か供給者の一方は、(4)~(8)で示されている要求がみたされないことになり、その主体にとっては「均衡」ではなくなる。たとえば上述のクライン・モデル(モデルB)では  $r = \bar{r}$  により均衡条件のうち労働市場の均衡条件が排除され、その当事者のうち労働供給者はその労働供給関数で示される要求をみたされなくなった状態が示されている。

しかしながら、どの市場均衡条件が排除され、かつその市場の当事者のうち需給どちらの当事者が均衡から排除されるかは、モデルの前提とすべきことであって、決してモデルの中から決ってくることがらではない。どの市場の均衡を排除し、その市場の需給主体のいずれの均衡をみたさないかは、モデルが現実妥当性をみたすように作られるとすれば（それは当然のことであるが）モデル作成者の現実認識、すなわち、経済主体間の「社会的勢力」の関係についての認識に依存する。

この点からケインズ経済学をみれば、3つの市場のうち労働市場の均衡を排除し、しかもその需給当事者のうち労働者の要求をみたさないのが最も現実の「社会的勢力」の関係を反映しているというケインズの認識があることがわかる。したがって、失業の存在可能性を説明するケインズ理論を古典派と区別する決定的な点は、第1に、「社会的勢力」の関係が、もはや「すべての市場を均衡させる」ようなものではなく、第2に均衡から排除される市場として労働市場を選び、かつその市場の主体のうち労働者の均衡をみたさないような形で「社会的勢力」の関係をとらえるのが最も現実を反映している、という認識なのである。労働供給を貨幣貸金率の関数とすることは、かかる観点からケインズ経済学におけるその重要性を主張することができる(17°参

照)。

ケインズは「社会的勢力」をモデルの中に導入するさい、しばしば「予想」という形で導入していることに注意しなくてはならない。所得および雇用決定の有効需要理論における2つの要因——総供給関数と総需要関数——は、いずれも企業の子想するものである。また投資を決定する一方の要因たる資本の限界効率表(それは投資の利子非弾力性の原因ともなる)も企業の子想到に依存する。そしてもう一方の要因たる利子率の決定因については、(管理通貨制を前提としておいて、貨幣供給を政策変数としておくと)貨幣需要(それは流動性トラップの原因ともなる)は、ケインズでは主に利子生活者の子想到に依存している。ケインズ経済学における予想の重要性はさまざまな観点からみることができ、上述の「社会的勢力」の入り込む通路としての観点から予想の重要性をみることは、ケインズ経済学の性格からみて極めて大切であるといわねばならない。

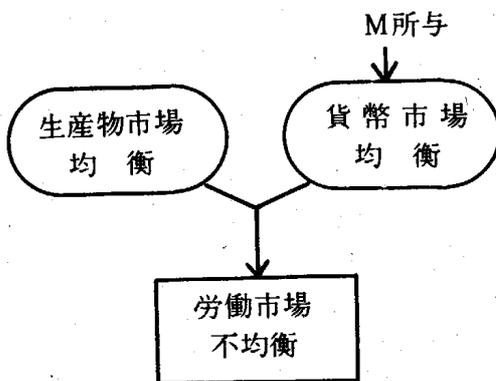
ケインズが古典派の第1公準を採用したことは、後のケインズ経済学の展開において大きな問題を残すこととなったが、上述の「社会的勢力」の認識という点からみるとその意味は明瞭となる。すなわち、ケインズ理論にとって(ケインズ自身の思想とは別であるが)、第1公準は不可欠のものではない。それは上述のようなフルコスト原理(ただしマークアップ率は企業の要求を反映しているパラメーターとする)でも何ら差しつかえない。要するに企業の「社会的勢力」を反映するための企業の要求を示すものであれば十分なのである。第1公準はケインズ・モデルにとっては単にこのための意味をもつだけである。

それゆえ、ケインズ理論は本来、寡占理論(それはまさに「社会的勢力」の経済への影響の理論の典型である)の要素をもっているのである。したがって、企業の「社会的勢力」の優位性を貫徹させる理論であるかぎり、それはケインズ理論と共通の要素をもつことになる。こういう考え方に立ってこそ、第1公準を前提とするケインズ理論が、その点で非現実的といわれながらも、戦後経済において完全雇用を達成するうえで有効性を発揮したことが説明で

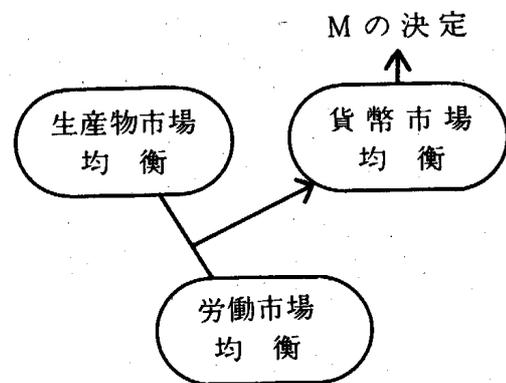
きるのである。

さらにこの考え方によって現代のインフレーションも、まさにケインズの申し子として理解することができる。すなわち、ケインズでは、第15図に示すように、貨幣供給量を所与として、生産物市場と貨幣市場を均衡させ、労働市場を不均衡にさせるということが考えられている。しかしながら、そういう「社会的勢力」の関係は現代では成立していない。企業の勢力は管理価格に代表されるが、労働者もまたある程度の賃金要求とともに完全雇用を求めうる勢力をもちつつある。かくて、すべての市場を均衡させるためには、もはや貨幣供給量は政策変数であるよりも、すべての市場を均衡させるように決定されるものになった(第16図参照)。かつての貨幣を通じてのコントロールから今や貨幣がコントロールされざるをえなくなったのである。これが貨幣政策の現状である。それは、第15・16図に示すように、ケインズモデルの因果関係を逆転させただけなのである。

第15図



第16図



ケインズが古典派と異なる点は、いろいろの観点からいろいろと指摘できるし<sup>33</sup>、それぞれ後の経済学の展開に多大の影響を与えているのであるが、その最も基本的な点は、上述のように「社会的勢力」についての認識の仕方にあると思われる。ケインズ経済学の各種のすぐれた点は失業を説明する上で大いに役立ってはいるが、しかし、すでにのべたような「社会的勢力」につ

33 拙稿「古典派、ケインズ、および現代経済」『山口経済学雑誌』第23巻第1・2号、1974年5月、参照。

いてのケインズの認識なしには「失業」は説明できない。それはまた、「失業」はすぐれて社会的なものであり、決して単に生産技術的なものではない、ということでもある。この認識によって、スミス以来の「見えざる手」による予定調和的経済像がくずれ去り、その結果として「失業」の発生をもたらすということになる。ただし、注意すべきことに、予定調和的経済像がくずれたからといって、すぐに「失業」が説明できるわけではない。さらにすすんで「失業」を説明するためには、予定調和がくずれた結果として出てくる経済像における「社会的勢力」の関係が、上でのべたように「失業」をもたらすようなものでなくてはならないのである。(1975. 3.3)

(本稿は昭和49年度文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。)